

技術審査項目

【次期教職員マネジメントシステム詳細設計・開発・運用保守業務委託】

No.	提案項目	審査の観点	配点
1	【実績】 (1)入札参加者の実績に関する提案 入札参加者が有するクラウドシステムの構築・運用実績について説明すること。なお、本業務を再委託する場合は、再委託先の実績等について説明すること。	・本業務を受託する企業として十分な実績を有しているか ・パブリッククラウド上にシステムを構築、運用した実績を有しているか	80
2	【プロジェクト体制】 (2)プロジェクト体制や要員の資格・実績に関する提案 本業務の実施体制について説明すること。また、主要なプロジェクト要員が保有する資格及び業務経験について説明すること。	・プロジェクトを主導する者の資格や実績、能力は適切か ・プロジェクトを主導する者の受け答えや提案の姿勢は、本業務を担う者として適切か ・要員の役割分担が明確になっており、かつ適切か ・十分な業務経験や技能水準、資格を有するメンバーが参画しているか	120
3	【PM手法・能力】 (3)プロジェクト遂行に関する提案 プロジェクトの管理手法（工程管理、品質管理、課題管理、リスク管理 等）について説明すること。コミュニケーション（ヒヤリング）や柔軟性（変更管理）の能力や主体的な実行について説明すること。	・プロジェクト管理の方法論を保有しており、それに基づいた具体的方法が示されているか ・本プロジェクトのリスクを抽出し、その方策について具体的な提案が示されているか	60
4	【全体構成】 (4)次期システムに関する提案（システム全体） 次期システムの全体構成について説明すること。システム構成の概要や利用者、システム接続ルート等を示すこと。 また、構築した場合のライフサイクルコストを含めた構築費（インシャルコスト）及び運用保守費（ランニングコスト5年間）の内訳を説明すること。	・パブリッククラウドにシステムを構築する構成となっているか ・システム利用者やシステム接続について網羅的に考慮されているか ・積算費用の内訳は妥当な内容となっているか	80
5	【インフラ】 (5)次期システムに関する提案（インフラ） インフラシステム（システム基盤、認証認可、ネットワーク等）の概要について説明すること。	・次期教育情報システムの認証基盤（EntraID）を活用する構成となっているか ・県立学校や市町立学校、各教育委員会からの接続について実現方法が網羅的に考慮されているか ・パブリッククラウドについてライセンス、オートスケール、マルチリージョン等の考え方が効率的且つ経済的な実装方法やコスト積算で提案されているか	80
6	【アプリケーション】 (5)次期システムに関する提案（アプリケーション） アプリケーションの構築、データの移行、運用について実施内容を説明すること。	・ユーザの利用に寄り添ったアプリケーションの構築・設定が提案されているか ・データの移行方法は適切か ・アプリケーションの脆弱性について管理及び対策が想定されているか	80
7	【セキュリティ】 (5)次期システムに関する提案（セキュリティ） 次期システムのセキュリティ対策について説明すること。システムを構築・運用するうえで想定されるリスクを洗い出し、各リスクに対する対応策を示すこと。	・国のガイドラインや県のセキュリティポリシーを意識したセキュリティ対策が検討されているか ・セキュリティアナリストの監視が適切に導入される構成となっているか ・クラウドシステムや県立及び市町立学校からのシステム利用等についてセキュリティリスクが検討され、適切な対策が想定されているか	120
8	【サービスレベル・運用保守・ヘルプデスク】 (5)次期システムに関する提案（運用保守及びヘルプデスク） 運用保守やヘルプデスクの実施体制（サービスレベルを含む）について説明すること。従事する要員の数やスキルや経験を示すこと。	・運用保守のサービスレベル（SLOではなくSLA）の考えは適切か、また下回った場合の対応を含めて提案されているか ・アプリケーションの問合せに対し、利用者毎（県教委・市町教委・学校・教職員等）に適切なヘルプデスクの対応ができるよう想定しているか ・ヘルプデスクは主の利用者（教職員約10,000名）の問合せに対応できる体制であるか	80
9	【工程】 (6)委託業務の各工程に関する提案 次期システムの設計、構築、移行について想定するスケジュールを説明すること。	・分野ごとに構成され、実現可能なスケジュールの提案となっているか ・各工程、学校行事（入試・長期休業）、県教委行事（議会）等に関するマイルストーン・イベントを意識し適切なスケジュールを提案しているか ・ヒアリングやテスト（修正含む）、移行、試行などの期間が加味されているか	60
10	【県内貢献度】 (7)県内IT産業への貢献に関する提案 県内のIT技術や情報産業への具体的な貢献内容及び実現方法を提案すること。	・県内における情報産業の活性化やIT人材の増加に資する内容となっているか	40
			<b>800</b>